

協同組合運動系譜 — 協同組合史観序説 —

三 浦 虎 六

今次世界大戦は原子力という人類未曾有の大発見を現出した。これは唯に科学界の大革命である止にまらず今後の人間社会の生産並に経済関係の諸現象を一変して仕舞うものであろう。その時には協同組合の活動とてもその枠外に立つものではないが、併し歴史は一瞬にして断崖を飛躍するが如きものではない。現実の発展は常に過去の歩みの中に新しいものを生み交えて進んで行く。その場合新しいものが至大となれば変革も起つて現象的には飛躍と見えるかも知れない。だが現実的には一步一步の前進である⁽¹⁾。だから明日の組合運動を思索するものは、過去の歩みをよく検討してその中に看出される新しいものの発展を経験と理論との統一を以つて把握しなくてはならない。ここに私の研究命題「協同組合史観」のプロローグとして協同組合運動の系譜を瞭かにすることを必要とした。

惟うに「協同組合はその起るや人の思想よりも社会的背景を大とする。それは資本主義内部に起つた対立物として資本主義経済に順応しつつもまたその弊害を除去しようと対抗して発展したものであつた」とは已に 20 年前に書いたことであつたが⁽²⁾、今次大戦前までの協同組合運動には凡そ 3 つの系統が看取されよう。

第 1 は英国の ロッチデール 組合を源泉として諸国に発展した消費組合運動であり、

第 2 は独逸ラインランドのシュルツェとラアイフアイゼンを父祖とする庶民と農民の信用協同組合運動であり、

第 3 は 19 世紀末の農業恐慌を契機として発展した農業協同組合運動である。

然しこの農業協同組合運動は各国の社会状態に応じて発展の形態は多種多様であつた。そして農業においては已に貧困に処する互助の組織として自然発生的な農業小組合が発達していたために、その歴史の地盤の上にロッチデールの思想と理論を取入れて近代農業協同組合運動が発展したと観られるのである。その主な形態はフランスの農業サンデカーとロシアのアルテル（農業小組合）とデンマルクの販売組合運動を典型として挙げることが出来よう。

先ず、フランスの農業サンデカーは、本来農業設備と農業技術の改良進歩を共同に行うことを目的として、併せて販購信用事業などを行つた組合であるが、その性格は農民が農業者階級としての互助の意識に立っている。その法制は 1884 年の同業者組合（サンデカープロフェシヨナル）法に依拠したものであつたが、その以前既に農事研究会（コミセ・アグリコール）（Comices Agricoles）として発達したものであつた⁽³⁾。併し 1920 年 8 月に農業協同組合法が發布されてからは次第に本来の農協が発展して、販売、購買事業は 40 年代には殆ど農協に移行してしまつた。併

しフランスの組合はサンヂカーにせよ農協にせよ登記を必要としないので年々のその正確な統計数字は得られ難い。

また、ロシアの農業協同組合運動は1905～6年の農地制度の改革以後に近代的な協同組合運動が導入されて急速に発展したのであるが、それ迄に至る19世紀末の農業恐慌に対しては、フランスの農業サンヂカーと同じ様なアルテル農業小組合が発達したのである。このアルテルも農業の生産技術の改良進歩を本来の目的とし、併せて経済事業を行う組合であつて、これがソヴェート革命後にはアルテル・コルホーズ（共営農場）に変革されたのである⁽⁴⁾。

これ等に対してデンマルクの販売組合は性格を異にした。これは前二者のように資本主義の発展に因る農業の貧困に対して、対内的に対処したのではなく、対外的に活動したものであつた。即ち已に漸く発展して来た海外の独占資本に対抗して、生産物の市場獲得を目指し、集团的な独占価格を得るために、生産者が一団となつて「対外活動」⁽⁵⁾を行つた販売協同組合であつた。従て生産物の種目別に組織されたのである。この種目別組織は今日の高度資本主義国のアメリカの農業販売組合運動には最も典型的に見られるものである。

尙、これ等のことをわが国で見ると、戦前のわが協同組合は農村を主とした産業組合運動で、明治33年（1900年）の法律に依つたものであるが、これも亦明治前期の農業恐慌（明治15～22年、1882～1889）⁽⁶⁾に際会して、わが先覚がドイツの農業協同組合運動を学び入れたものである。だが、その前から存在していた、「ユイ」—無尽講—報徳講—農家小組合などの部落邑民互助組織⁽⁷⁾を基盤としてその歴史性の上に大きな発展を遂げたのである。

このようにして、今次世界大戦となつた。大戦は一時各国の協同組合に変貌した。わが国の産業組合も昭和18年には農会と合同されて農業会となつてしまつた。そして戦後アメリカの政策（1945.12.9.日.G.H.Q からわが政府に手交された「農地改革」に関する覚書）によつて、農地改革が行われ、昭和22年11月に現行の農業協同組合法が公布されて、アメリカ・システムの業種別有限責任制の農業協同組合が全国的に設置されるようになった。然しこれは未だ農民の自覚に接触せず、その眞の欲求に密着しないので、今や正に革新さるべきモメントを含んでいる。

大戦後の世界は経済も米ソの二大陣営に対立している。自由主義国家の資本主義は益々高度化して独占に進み農民にもその団結を強く要求している。ソ連ではコルホーズをアルテルに確立し⁽⁸⁾、中共では互助組の再編成と農業合作社が大きく発展している⁽⁹⁾。而かもアジアの諸国では経済自立の要求が強く動いて居り、その線上に協同組合運動の役割が大きく期待されている。また、戦争中、中立国として行動し得た北欧の諸国、デンマルクやスウェーデンなどの国々においては伝統の協同組合が更に力強く推進されている⁽¹⁰⁾。このようにして協同組合の将来は益々多彩なものがある。

以上を世界協同組合の系譜として次のグラフにこれを示そう。

(1) ヘーゲルは変革の事例として水が100度に加熱されると水蒸気に飛躍することを言つた。併し今日の物理学では、それは $(H_2O)_n$ の n の係数が1に近づいた時が、水蒸気であつて、水の常態は n が数百で

あるが、それが加熱されると各個の分子に分解して1に近づくことを瞭らかにした。だから水と水蒸気との接触面は水と水蒸気との交錯である。再言すれば眼で見える水蒸気の中には水の分子が残つて居り、蒸発する水の中には n の1の分子が発生している。

(2) 拙稿「産業組合史観」——宇都宮高等農林学校学術報告第5号70頁, 1934年。

(3) 拙著「海外産業組合史」298頁, 昭和10年2月。

(4) 同「海外産業組合史」304~313頁。

(5) この「対外活動」については本学学術報告前号に掲載した拙稿「農業協同組合の機能について」を参照されたい。

(6) 明治の農業恐慌については東畑精一教授論文「農業恐慌の基本経過」を参照。矢作教授還暦記念論文集所載, 1931年。

(7) 拙稿「邑民相互扶助論草稿」を参照。宇都宮高等農林学校農政経済学会誌第9号所載, 1937.2月。

(8) 昭和28.8.8日の東京朝日新聞は「ソ連農民の自由化」と題して、マレンコフ政権がコルホーズのコムナーナ化を否定して、アルテル・コルホーズで確立する新農業税法を発表したと伝えた。そしてコルホーズ内で農民に与えている一部私用の土地及家畜の生産物の自由商品化を助長して農民の生産意欲を高揚することを目的としたと言う。意味深い右旋回である。

(9) グラフ解説引用書(8)43頁。

(10) 同引用書英文(4)。

協同組合運動の先覚達

ロバート・オーウエン(英)	Owen, Robert	(1771-1858) 協同組合及労働組合運動の父 1825-28年共産郷 New Harmony を創設 1831-33年に互り五回の Cooperative Congress を開催した。
シャルル・フーリエ(仏)	Fourier, Charles	(1772-1837) サン・シモンと共に空想的社会主義 者と呼ばれる。協同組合的理想郷 Phalanstere を提唱した。
ウィリアム・キング(英)	King, William	(1786-1865) キリスト教社会主義の先駆者, 1827 年に英国ブライトンに消費組合の嚆矢である, 共同店(ユニオンショップ)を創設した。
フィリップ・ブユツシエ(仏)	Buchez, Phillipe	(1796-1865) 生産組合思想の父 1831年パリ指物 師の生産組合を創設。
ヴィクトル・エイメ・ フーベル(独)	Huber, V. A.	(1800-1869) ベルリン大学の教授, 英仏の協同組 合運動を疾くからドイツに紹介し, 特にロッテ デール組合については, 1852年に「イングラン ドに於ける協同組合的労働者団体に就て」とい う著書を公刊。
チャーレス・ホワース(英)	Howarth, Charles	(1814-1868) 英国ロッテデール組合設立者の一人, 同組合同規約の立案者である。
シュルツェ・デーリツチ(独)	Schulze-Delitzsch, H.	(1808-1883) ドイツ市民信用組合及消費組合運動 の父であり, 又ドイツ協同組合立法の父である。
フリードリッヒ・ ラアイフアイゼン(独)	Raiffeisen, F. W.	(1818-1888) ドイツ農村信用組合運動の父, 農業 協同組合運動の先覚である。

-
- | | | |
|--------------|----------------------|---|
| デウ・ポアブ(仏) | De Boyve, Edouard | (1840-1922) フランスに於けるロツチデール式組合運動の普及者, 国際協同組合連盟(1895年ロンドンにて設立)創設者の一人。 |
| シャルル・ゼード(仏) | Gide, Charles | (1847-1931) 近世の大経済学者にて消費組合理論の開拓者, その名著「消費組合論」は全世界に翻訳されている。 |
| 平田東助(日) | Hirata, Tōsuke | (1849-1925) 日本の信用組合運動の先覚者。 |
| サー・プランケット(愛) | Sir Plunkett, Horace | (1854-1932) 自由愛蘭土独立運動の志士, アイルランドのみならず国際的農業協同組合運動の父である。 |
| 薛仙舟(中) | Hsuch, Hsien-chon | (1878-1927) 中華民国に於ける近代協同組合運動の先駆者。 |

	1830	1840	1850	1860	1870	1880	18	
	天保(14) 1) (天保1)	弘化(4) 1) (天保11)	嘉永(6) 3) (嘉永3)	安政(6) 1) (万延1)	万延(1) 1) (文久3)	元治(1) 3) (明治3)	慶応(3) 13) (明治13)	明治(45) 23) (明治23)
	1773・アメリカ独立宣言・鹿兒島造士館創立 1776・スミス富国論 1798・マルサス人口論 1817・リカルド地代論 1829・英マシエスター・リパブール間鉄道開通	1830・フランス7月革命 1839・阿片戦争一 1838・汽船大西洋横断	1842・南京條約 1848・フランス2月革命 1848・ミル・経済原論	1850-64 大平天園運動	1865・ダーウイン「種の起源」 1868・マルクス「資本論」 1861-66 米南北戦争	1872・エンゲルス自然弁証法 1870-71 普仏戦争ドイツ帝國成立 1872(明5) 新橋・横浜間鉄道 1876・上海・吳淞間鉄道	明治15~22年明治農業恐慌	
消費組合運動	イギリス	1795 ①ハル市共同製粉組合 1827 ②キングの共同店	1833 凡そ400組合	ロツチデール組合 1844 ③創設	1852 ④英国組合法発布	1862 1864 1869 ⑤北英C.W.S. 出發組合54組合員18.000	1875—歐洲農業 ⑥中央会設立	
	フランス		1835 ①リヨン市に消費組合の曙光			1865—普仏戦争— ②ソロツターにより打撃 り消費組合運動發展	1880—1885— 組合数 300 ③デウ・ボアブの復興運動中央会設立	
	ドイツ			[1845—ドイツ第一次産業革命—1880] 1845-1848—1852 ①労働者消費組合	ハンブルグ組合	1867 ④ドレスデン連合会	1875 ⑤	1884 ⑥前進組合連盟
信用組	ドイツ			1850—52—1859 シユルツエ系庶民信用組合	①シユルツエの信用組合 ②シユルツエの連合会 (内消費組合 46)	1865 ③シユルツエ産業銀行	1889 ドイツ産業及經濟組合法 1867 1871	
				ラアイフアイゼン系農村信用組合	(慈善組合時代) 1847—1854 ①慈善貸付組合	1864 ヘツデドルフの貸付組合	1889 大改正 プロシア法 ドイツ帝國法	

90	1900	1910	1920	1930	1940	1950
(明治33)	大正(15) (明治43)	昭和() (大正 9)	(昭和 5)	(昭和 15)	(昭和 25)	
1899・レーニン「ロシアに於ける資本主義の発展」 1894-95・日清戦争 1898・米西戦争・ハワイイリピン領有	1904-05・日露戦争 1901・シベリア鉄道開通	1911-13・中華民国革命 1917・ロシア革命 1918・ドイツ革命 1914・猪苗代第一発電所 (115・000v.)	1920・中国共産党成立 1922・第一次日本共産党 1924・レーニン歿 1925・ヒトラー「わが闘争」 1927・(昭2)経済恐慌来	1931・(昭6)農村不況深刻 1931・(ノ6)満洲事変 1936(昭11)2・26 事件 1937(ノ12 日華事変)		

恐慌—1895 第一次大戦 1914—18 1922—世界経済恐慌—32 第二次大戦 1941—45

1918 ⑧協同組合党 結成
1933 現在 ⑨中央会加盟組合 1.214 組合員 644万人
⑩C. W. S. 加盟組合 1.188 組合員 659万人生産工場 114 農場 28.000 町歩

⑤パリに卸売連合会
1895—1906—1912—1914—1928—1932現在—
④分裂左派分離—消費組合協同取引所
右派ニーム派卸売連合会 > 合同 組合 3.513
全国 組合 3.268 (組合数 229万 組合員 248万人)
連盟 (組合 87万人 組合員 248万人)
⑥ 員

500 組合
1894—1903—1913—1920—1932 組合 949 組合員 300 万人
⑦ハンブルグ 派卸売部 G・E・G ⑨中央連 盟 1905 組合員 166 万人
⑩組合 1157 組合員 166 万人
⑪組合 1291 組合員 292 万人
⑬ナチス化の統制組合化
—1933・5月 組合 1.200 組合員 355万人
ドイツ消費組合 帝国連合会
⑧クロイツナツハ大会
「ケルン派」消費組合
⑭西ドイツ消費組合 帝国連盟 合連盟

(1900) 信組 460
(1913) 組合数 1515
1920 ドイツ協同組合連盟
(1932) 組合数 1314 組合員数 99 万人
1904 ドレスデン銀行に合併

(日本産業組合法母法)

	1830	1840	1850	1860	1870	1880	18
合 運 動					1862 ②最初の農村 信用組合	1876 ③農業中央 金庫 ④保険事業 兼営	1889 改組ド イツ農
						1877 ⑤中央会（農村協同 組合代表連盟）	
						1881 ⑥物資配給連盟	
						ハースの 1883 連合会 ⑦ドイツ農業組 合連盟	
フランス	1831 ブツシエの組合	①[思想的萌芽] 1849 ブルー ドンの 庶民銀 行	②[土地抵当信用時代] 1852 土地抵当 信用法制 定フラン ス不動産 銀行設立	1860 農業信 用銀行	1867—1870 ③組合 準拠法 発布庶 民信用 組合起 る	1870 ベツセの 庶民信用 組合	1890 サンヂ カー法 1884 1885 ⑤ポリグニー のサンヂカー 信用組合
日 本							日本の産業組合運動
ロ シ ア					1861-65—ロシア産業革命発展 農奴解放		
				(ロシアの 消費組合)	1865—1870 ①シユルツエ 系消費組合		労働者購 買組合

90	1900	1910	1920	1930	1940	1950
1923						
業中央金庫			(改称)ドイツラアイフ アイゼン銀行			
1922						
ラアイフアイゼン生命保険銀行						
1899		1910		8.073 組合		
(改称)ドイツラアイフ ファイゼン組合総 連盟 (ノイウイード)		ベルリンに移る		(内信用 5.627 ○組合総数 36.223 内 { 信用 19.749 販購 3.753 酪農 3.570 電気 5.203 ラアイフアイゼン帝国連盟		
1917						
(改称)経済連盟						
1890		1903		28,576 組合		
(改称)全 連盟		(改称)ドイツ農業 組合帝国連盟		(内信用 13,760)		
1897		1902				
購販連		農業帝国銀行				

	1905	1920	1936・3月	1945	1950
	(1896) ⑤政府助 成策	(1911) ⑥農業信用 統制法			
④デュー ランの農 村信用組 合	100組合 デューラン派組 合数443—669組 合	国立農業信用 金庫設立	⑦県金庫 99 町村金庫 6.162 農民加入員 66万人 農業サンデカー員 150 万人	改正法国 立農業信 用銀行 N. A. C. B	⑧加盟県銀行 96 資金総額 14,000 万磅

第 1 次大戦

	③ [日露役後の資本主義発展] [世界恐慌—農業恐慌] [戦時体制] [戦後]										
明治 24	明治 33	明治 39	明治 42	大正 6	大正 10	大正 12	大正 15	昭和 8	昭和 18 9月	昭和 22	
1891	1900	1906	1909	1917	1921	1923	1926	1933	1943	1947	
	①信用 組合法 案 (明31)	②産業 組合法 案 (明33)	第1次 改正 (明42)	第2次 中央会 成立 (大6)	④第3 次農 倉法 (大6)	第4次 改正 (大正 12)	第5次 改正 (大正 12)	第6次 改正 (昭8)	⑥全産協 会結成 青連結成 政活動 (昭14)	⑦農業会 法成立 (昭17)	農協法発布
144 (144)	21 (13)	認可	4.690 (2.637)	12.025 (9.715)	14.260	13.446	15.232	13.446	15.232	13.446	15.232
											組合数 …(内信用組合)
			21.654 人			524 万人	677 万人				組合員数

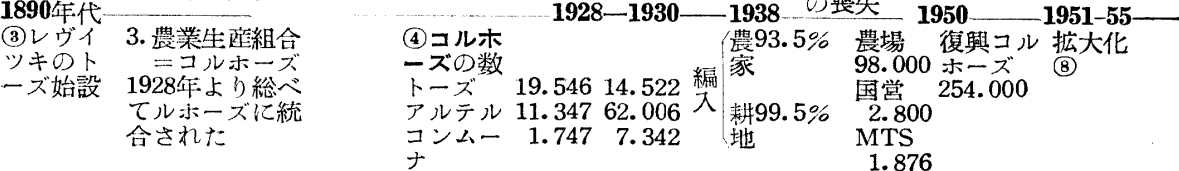
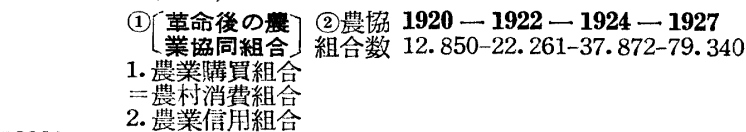
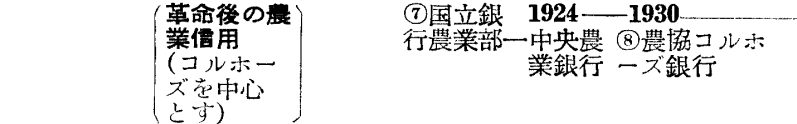
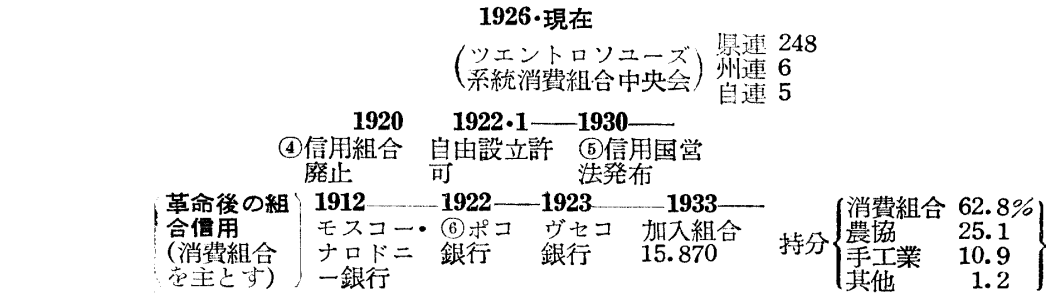
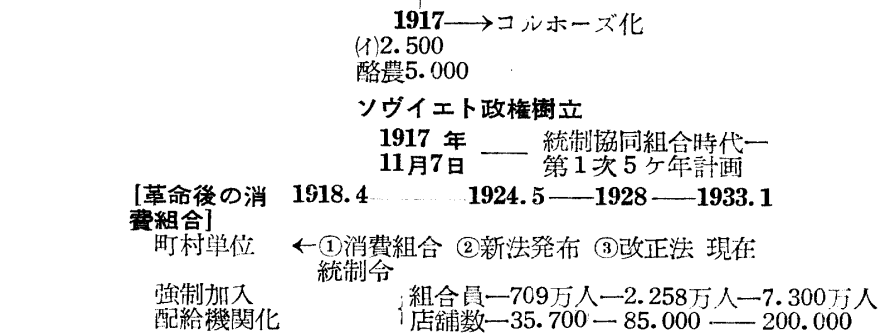
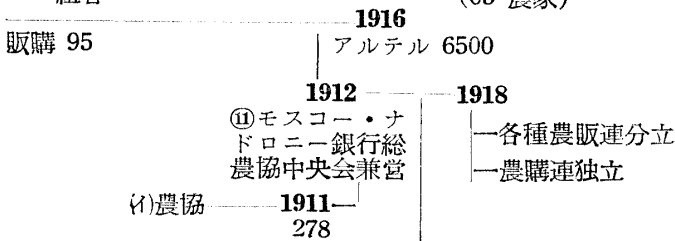
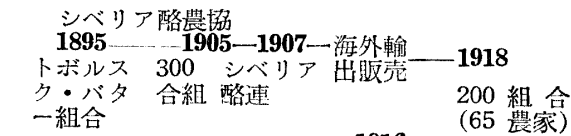
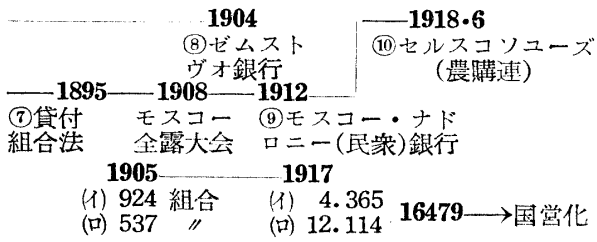
1891	1904—5	1906—11	1917	1921	1928—32
大凶作	日露役 と革命	ストリピン 農地改革	3 月 Rev. 革命 11月ソ 革命		第1次5ヶ年計画

②大発展期に入(大戦)

1897	1905	1913末—1917末	革命後
都市消費組 合(251)	組合数 950	10.080 (内農村組合 85%)	35.000 → 国家物資配給機関化
農村 (56)			
1896	——組合法 1913—16—17		
全露消 費組合 大会		立案 成立 発布	
1898	③モスコ 連合会 256		地方連合会 256
			④ツェントロソユーズ (中央連盟)

		1830	1840	1850	1860	1870	1880	18
農 業 協 同 組 合 運 動	ソ 連				ロシア信用組 合の二つの形	(イ)貯蓄 及貸付 (ロ)貸付 組合 1864	⑤ゼムストヴオとナ ロドキニーの成立	
							1865 ⑥ルギニンのシ ユルツエ系信組	
					(ロシアの農業 協同組合の三 つの形	1860 チーズ組合	1870 30 組合	
					(イ)販購農協 の販購事業 (ロ)アルテル(農業小組合) の販購事業 (ハ)農村信用組合の販購事 業			1890 (ロ)アルテ ル

90 1900 1910 1920 1930 1940 1950



	1830	1840	1850	1860	1870	1880	18	
フランス				<p>(フランスの農業協同組合の二つの形)</p> <p>(イ)農業サンデカー(1884年法に拠る)</p> <p>(ロ)農業協同組合(1920年法に拠る)</p> <p>今次大戦後は殆ど後者(ロ)に移行した</p>			<p>——歐洲農業恐慌</p> <p>①農業サンデカー 1884——サンデカー法発布</p>	
デンマーク			<p>18世紀末より自作農設定運動</p>	<p>①最初の信用組合 1851</p> <p>③酪農協同組合 1864</p>	<p>②消費者組合 1866</p> <p>最初のロットデール式消費組合発生</p> <p>穀物輸出時代</p> <p>1864 最初の酪農組合生る</p>	<p>畜産農業に転換</p> <p>1875 最初の酪農協組</p> <p>④ミルク遠心分離器発明 1879</p>	<p>リンコビン郡協同卸売組合 (イ) 1886——</p> <p>⑦酪農協組創設 1882—1888 489組合</p> <p>バター輸出組</p>	
				<p>④ベーコン協組工場</p>		<p>1887——1890</p> <p>⑤組合 10工場 ベーコン組合員 ン工場 15.648</p>		
				<p>⑤鶏卵輸出組合</p>	<p>1865 輸出組合創設</p>	<p>1889—— 地方出荷組合</p>		
						<p>各種販売組合</p>		
						<p>農業購買組合</p>		

90 1900 1910 1920 1930 1940 1950

1928	1940	1950
⑤MTS創設	7.069ヶ所	⑥8.400
トラクター3万台	44万台	536.000台

1933 ⑦労働日制定
1948 改定

時代——

——1894——1901

②信用組合法
(サンデガー信用兼営)
改正法(購販事業兼営を認む)

1920・5月——

③法人格を認む

1933・6月——

④(現在)パリーにサンデーカー中央会サンデーカー組合 10.000
サンデーカー組合員 150万人

1951 現在

農業購買 2.000
機械利用 4.500
酪農組合 2.000
家畜繁殖 47年25ヶ所
販売組合

⑤農業協同組合

1920・8月——
農協法発布

1933・6月——

⑥農協約 5.000
内酪農2.000
利用 800
倉庫 500
穀物 200
搾油 50
製粉その他

1945

急進

⑦大戦後

発展

穀物 200

園芸 700

1900

⑧農業相互保険組合法発布

1933

農業災害、火災、傷害、家畜、電害

1949

組合数 11.000
⑨契約証券 800万口
保険金額 7.6億磅

——1896——

デンマルク協同卸売組合 (ロ)

1950

(イ)に加入 83 組合 13.200人
(ロ)に加入 1.863 // 426.600 //
両者に加入 33 // 8.800 //

とな
る

1899

3 地方連盟組織

1912

デンマルク酪農組合連合会

1900——1906

⑩マーク設定加入 1328 組合

1950

加入組合プラント 1.309
組合員 180.000 人
抜高年生産の 91%

合 1895

⑪輸出組合組織

1922

支部 11
加入組合工場 546

1950

支部 9
加入協組工場 765
抜高全生産の 50%

1908

食肉検査法

——1897——1902

242 工場連合会結成

⑫ロンドン販売所設立

1950

組合工場 61
組合員 201.300
抜高全生産の 90%

——1895——

⑬鶏卵輸出組合連合会
支部 24 組合員 3000 人

1950

加入組合 1.005
組合員 58.000
荷作ステーション 29
抜高全生産の 33%

1898

家畜販売組合

1916

家畜輸出組合連合会

1933

農業者家畜販売組合

1950

地方連合会 20
組合員 40.624
地方連合会 37
組合員 86.100人

—中央委員会

1906

種子生産者組合

1932

鶏肉加工組合

1945—
果実生産者組合

1950

1 組合 6.669 人
4 組合 85.671 人
9 組合 971 人

1898

ユトランド飼料購買組合

1950

加入組合 1.684
組合員 100.000
抜高 54%

1901

デンマルク肥料購買組合

1950

加入組合 1.656
組合員 85.000 抜高 39%

	1830	1840	1850	1860	1870	1880	1890
中国						1876 英支条約イギリス資本主義侵入	
アメリカ合衆国							
				(1861--65) 南北戦争	農業に於ける産業革命時代	辺疆地方解消西漸	
				①初期発生時代	1867	〔一グレンジ〕〔一唱導時代〕	〔一本格的農業協同前期〕
		1810 アメリカの農業協同組合の三つの形とその発達の四期	1851 コンネチカット州酪農組合	1860 イリノイ州豚肉販売組合	1867 酪農組合 400 有余	⑤販売組合運動	1881 デラウエア州加州に果実販売組合発展 1882 メイン州に大規模なターナー中央酪農組合設立
		{ 1. 農業販売組合 2. 農業購買組合 3. 農業サービス組合		1857 ウイスコンシン州穀物販売組合	1863 ニューヨーク州購買組合	1867 ニューヂャーシー果実販売組合	
		{ 第1期 初期発生時代 第2期 グレンジ組合時代 第3期 資本主義発達時代 第4期 高度資本主義時代					
					グレンジ組合数	1867—1871—1874—75—1879	1889
					②全国グレンジ設立	133 11.927 2311 28	イリ
					—1871 アイオア州に共同倉庫発達		
					—1875 南部地方に棉花組合発達諸州に購買組合発達		
					—1877 加州に組合銀行発生		
						1880 1890	
						ファーマーズアライアンス	
						農民同盟 18 州に発生(共同購買並教育)	

90	1990	1910	1920	1930	1940	1950
1894—5 日清戦争		1914—18 第1次大戦		1937— 日華事変	1941—45 大戦	
		1912 中華民国成立	1928 南京政府		1949 中共政權確立	
中国農村合作 社運動	①1918—先覚 唱導時代—1927	②1928—政府政策 時代—1937		③中共の合作社運動 革命後ソ連に倣うて農村供銷合作社 (販購農協)を組織して農産物の集荷 と農村必需品の配給を行わしめると 同時に互助組を強化して生産合作社 に転進させる政策を行つている		
	1918 ④北京大学の 消費組合	1919 ⑤上海国民 合作社(信 用組合)	1923・4年 南京大学 農村信用組合 河北省	1934年末 組合数 14,649 組合員 557,521人 信用(67%)一般(9.3) 農業生産(8.6)販売(7.2) その他(7.9)		1952.6月末現在 農村供銷合作社数 31,953 組合員 9,546 万人 都市消費合作社数 3,340 組合員 1,100 万人 工業生産合作社数 1,076 組合員 200 万人 その他数 113 組合員 11 万人 計 数 36,482 組合員 10,857
	合作社法	1927—28 薛仙舟の農村 合作社合作法 案暫定章程	1934—5年 中国合作社法發布 1935 年より施行			1952.9月末現在 農村互助組 600 万 内恒常化= 20% 生産合作社 4000 コルホーズ 10 ソホーズ 52

運動 国富工業に移る・ (1914—18) (20—21) ニュー・エラ (1929—33) ニューデイ (1941—45)
 終る 資本主義の大発展 第1次大戦 不況 好況時代 経済恐慌 ール時代 第2次大戦
 組合の 発展 後期 〔高度資本主義発展下の農業協同組合〕

⑦中央集中的種目別販売組合の発展

棉花・タバコ・小麦その他の種目別に州又は一郡
 一円を地域とする大販売組合発展その最大な
 のは組合員 10 万余人を数う
 設立数 1920—1925
 16—74

ノイ州に畜産
 販売組合

⑥購買組合運動
 1905 年頃より急速に発展

	1900	1915	1925—6	1935—6	1945—6	1.950—51
販売組合	1.167—登録組合数—	5.149 (推計組合員) (59万人)	9.586 (245万人)	8.388 (271万人)	7.378 (315万人)	6.507 (412万人)
購買組合	50—	組合数— 275 (組合員) (6万人)	1.217 (25万人)	2.112 (95万人)	2.772 (186万人)	3.208 (284万人)

1902
 ファーマーズユニオン ③アメリカ農民組合
 結成(教育・協同政)

1919
 ファームビューロー ④アメリカ農事協
 会設立

現在
 ナショナル・グレンジ組合員 120万
 ファーマーズ・ユニオン // 80
 ファーム・ビューロー // 150

グラフ解説 近代の協同組合運動はイギリスの**ロッチデール**から出発したというても過言ではない。実際にそのシステムは総ての国々に協同組合の原則として伝えられたのである。その原則とは、第1に組合員の議決権の平等，男女とも1人1票の**民主主義経営**を行うこと，第2に組合の事業利益は組合員に組合利用高に比例して分配するということである。又，資金は他の恩恵を排して組合員自ら出資するという**自助主義**と組合員の教育を重んじ，政治及び宗教には中立であるということが実行項目とされた。このような消費組合は時勢によく適合して，海を渡つて**フランス**へ，**ドイツ**へと導入されたのである。そして次で起つた信用組合運動にも，これ等の原則は取り入れられた。然し，ラアイフアイゼンは終始小農民を対象としたので**連帯責任制**という農業協同組合の重大原則を確立したのである。**アメリカ**における農業協同組合も初期地方的なものは早くから起つたが，本格的な協同組合運動が起つたのは1867年のグレンジ運動（後述）からである。そのグレンジはロッチデール組合の原則を指導したのである。**日本及中国**における協同組合運動もシュルツェとラアイフアイゼンを通じてロッチデール原則を実行した。一転して，**ソ連**及び**中共**の組合運動に至ると，購・販の流通面の組合は総べて国家の物資配給機関化され，生産面の協同組合は**コルホーズ**化されてその生産物分配は出役労働量によつて分配されている。だが，加入脱退の自由，権利義務の全き平等など協同組合の精神は依然として貫いている（引（4）115頁）。次にグラフについて説明しよう。

消費組合運動 先ずイギリスから見よう。ロッチデールの前にも当時の生活難から多くの共同購買会が生れた。その最初は1795年にイングランドのハル市に生れた製粉工場^{(1)*}であつたという。同様なものは各地に設けられて1833年にはその数凡そ400に達したという。1827年にはブライトン市にドクター・キングが共同店⁽²⁾ (Union Shop) を設けた。これは共同購買から共同生産に進むという理想を以て，作られたのであるが，まだ観念的で1年で解散した。併しこの経験はロッチデールの先覚達に大きな示教を与えたという。このようにして1844年の暮に**ロッチデール組合**が生れた（10月24日登記12月21日開業）。ロバート・オーウエンの門人達の立案創設である。ロッチデールはマンチェスター市から北方25哩の地点にある一つの工場都市であつた。其処のフランネル工場の職工28名が相図つて始めたのである。「ロッチデール公平開拓者組合」⁽³⁾ Rochdale Society of Equitable Pioneers と称えた。（その綱領，方式等については引（1）68～71頁）。これは非常な勢を以て各地に発達した。また組合活動に法律的基礎を与えるために1852年には「組合の大憲章（マグナカルタ）」と呼ばれた「産業及び準備組合条例⁽⁴⁾」 Industrial and Provident Societies Act が制定された。これによつて組合に法人格が附与され，また員外販売が認められた。1862年には連合会が組織され，1864年に北英 C. W. S. ⁽⁵⁾ (卸売連合会)，1869年に中央会⁽⁶⁾ が設立され1873年に英蘭に C. W. S. ⁽⁷⁾ (Cooperative Wholesale Society) が成立した。更に1895年にはロンドンに国際協同組合連盟が結成された。協同組合と政治との問題は，当初ロッチデール組合は政治と宗教には中立であると宣明したのだけれども組

* (1) はグラフの(1)と相応，以下同断。

合活動が発展して商人階級に脅威となるに及んで所謂反組合運動が起され、商業会議所が中心となつて組合課税を政府に強要するようになった。このような圧迫は戦後の独占資本の進出の結果であつて、その資本家的政治に因るものであるとして、茲に英国消費組合は 1917 年の大会で決議して翌 1918 年に、協同組合党⁽⁶⁾ Cooperative Party を組織するに至つた。そして同年の総選挙には 1 名の代議士を出し、23 年に 6 名、24 年には 5 名、1929 年には 9 名の代議士を得てその 1 人は閣僚にも列するに至つた。1933 年末において組合員の同党に加盟したもの 400 万という。英国労働党と提携している。

フランスにおいては産業革命がイギリスよりも 30~40 年遅れた、それだけ消費組合運動も遅れたのである。その最初の組合は 1835 年工業都市のリヨンに 2 人の職員の提唱によつて「誠実な取引と社会」という消費組合⁽¹⁾が設けられたという。併し一般的に発達したのは 1865 年頃からであつた。その中心は、またリヨン市で、ユウジエネ・フロッターの指導⁽²⁾の下に多くの消費組合が作られリヨン市だけでもその数 23 に達したという。そして各地に伝播したが、1870 年の普仏役で大きな打撃を受けて衰滅し、1880 年には組合数僅かに 300 となつた。併し南フランスのニーム市にデウ・ボアブ⁽³⁾がロッチデール組合の成功を知つて復興運動に献身して、1885 年にはパリに中央会⁽⁵⁾を設立し、再び本格的な発展に入つた。だが、この時⁽⁴⁾ベルギーに起つた社会主義的消費組合の一派——それはロッチデール式に反対して政治運動を行つていたが、中央会が余りにブルジョア的だとして脱退し「消費組合協同取引所」という連合会を作つてニーム派と対立した。併し 1912 年には有名なフランス労働運動の名士ジョン・ヂョーレの斡旋と英国の消費組合運動に影響されて合同し、「消費組合全国連盟」⁽⁶⁾を結成するに至つた。

ドイツにおいて産業革命はフランスよりも更に 20~30 年遅れたが、消費組合運動はフランスよりも寧ろ早く且つ大きく発達した。また、ドイツ消費組合運動には当初から二つの流れがあつた。一つは労働者階級の消費組合であつて、一つは庶民階級の消費組合であつた。前者の労働者消費組合⁽¹⁾は已に 1845 年ザクセン国のヘムニッツに 12 名の紡績工によつて設けられたものがあつたが、経営法が拙くて直き閉鎖した。また 1848 年にはベルリンに労働者親睦組合の一種として種々の消費組合が発生したが、系統的な発達はその当時の工場地帯であつたザクセン地方からで、1867 年にはザクセン王国の首府ドレスデンに彼等の連合会⁽⁴⁾を組織し、その卸売部を設けた。併し未だ経済力が弱く独立が困難だつたので 1875 年⁽⁵⁾にはシュルツエの連合会に加盟してその一支部となる形式をとつた。一方後者の庶民消費組合⁽⁶⁾はシュルツエによつて導かれた。上に述べたように、彼は 1852 年⁽²⁾にデーリツチ町に一つの消費組合を設けたが、次第に発達して 1859 年には連合会を作つた。このシュルツエの連合会は信用組合と併せて組織したので初めは信用組合員が主であつたが、1900 年頃には消費組合員の方が多くなつた。この時 1879 年の産業及び経済組合法（後述）は労働階級の政治運動を禁圧したので彼等は消費組合運動に転向してその急進派は 1889 年に「前進組合連盟⁽⁶⁾」を組織した。そしてロッチデールの先覚の思想に基いて自己生産を強調し、やがて夫等の消費組合は 1894 年ハンブルグに卸売部を設立して、所謂ハンブ

ルグ派⁽⁷⁾を形成するに至つた。而してシュルツエ連合会の庶民的旧イデオロギーに強く反対して遂に 1902 年クロイツナツハの大会⁽⁸⁾で分離して約 500 の組合が 1903 年「ドイツ消費組合中央連盟⁽⁹⁾」を結成して、ハンブルグに本部を置いた。その後シュルツエ連合会に残留した消費組合も大部分は相継いで中央連盟に加盟するようになり、1905 年にはシュルツエ系の消費組合 260 に対し、中央連盟の組合数は 787 となつた。この中央連盟はその主張においても、またその構成においても英国の労働者消費組合と密接な関係を有つて、第一次大戦前後にも著大な発展を遂げ、イギリスに次いで大きな組織を有つものとなつた。尙、シュルツエ連合会との対立も 1920 年⁽¹¹⁾には和解して殆ど全部の消費組合は中央連盟に入つた。尙、ドイツではライン地方にキリスト教主義の労働者消費組合が起り 1908 年にケルン市に「西ドイツ消費組合連盟⁽¹²⁾」を組織した。これは 1913 年に官業労働者を多く入れて「ドイツ消費組合帝国連盟」となつた。然るにこれ等の消費組合はヒットラーが政権を執るに至つて 1933 年 5 月ナチスの独裁下⁽¹³⁾に変質された。即ち統一し、票決を許さざるものとした。何故なら、消費組合員は一方に労働組合員であつて、政治的に大きな関係を有つたからである。

信用組合運動 はドイツを発祥地とする。そして二つの系統が起つた。一つはシュルツエの創始した**庶民信用組合**であり、一つはラアイフアイゼンの創始した**農村信用組合**である。前者は消費組合と密接な関係を有つて発達し、わが国に入つては市街地信用組合となり、現行の信用金庫である。後者は農業協同組合の前駆となり主流となつて発展し、わが国に入つては産業組合の骨格をなした。これ等に対して、フランスに発達した信用組合は**第 3 の系統**をなしたとも言える。即ちそれは国庫資金の撒布機関たる機能を併有したのであつて、わが国の中央金庫制度はこの機能をとるところ多いと言える。

先ずシュルツエの系統から述べよう。資本主義の発達に従ゆる生産及び交換を大経営化して資本を集中するために小規模なものはみな大資本に圧迫されて大きな困難に遭遇した。それは寧ろ手工業者により早く来た。シュルツエは 1849 年ザクセンのデーリツチ町に指物師と靴工のために一つの原料購買組合を創設したが、その購入費に悩んで翌 1850 年に前貸組合⁽¹⁾を組織した。これがシュルツエ信用組合の前駆であつた。併しこの組合は富者から資金を借受けて経営したもので、真の組合ではなかつた。たまたま同年彼の同志ヴェルンハルジーが隣市アイレンブルグに組合員の相互扶助による前貸組合を設けた。シュルツエは組合資金の欠乏に対し、町の援助を求めたが拒絶されたので、翻然として自助の精神によるべきことを覚り 1852 年にアイレンブルグと同一の原則を採つてこれを改造した。シュルツエはこの公の資金の援助を求めたことを深く悔いて、爾後国家の助力を極端に拒んだ。その思想は彼の後継者によつてシュルツエ主義とされたが、ラアイフアイゼンも同様である。シュルツエは 1859 年に中央連合会を必要とし「ドイツ産業及び経済組合全連盟⁽²⁾」を設立したが、これは前述の消費組合の中央会でもあつた。また、その金融中樞機関として 1865 年ベルリンに「ドイツ産業銀行⁽³⁾」を設立したが、経営困難で、1904 年にドレスデン銀行にこれを合併した。全連盟は 1920 年には別派の「産業組合本連盟」を合併

して「ドイツ協同組合連盟」と改名した。シュルツエはまた組合法の制定に大きな功績を遺した。1867年にはプロシア法として「ドイツ産業及び経済組合法」が發布され、1871年にドイツ帝国成立と共に帝国法となつた。そして1889年5月に大改正を受けたが、それがわが国の産業組合法の母法となつたものである。

凶作と金融逼迫が南ドイツの小農地帯を襲うた時、ラアイフアイゼンの農村信用組合が起された。彼は先ず1847年⁽¹⁾に、彼が区長をして居たワイエルブツシュに富豪の寄附を求めて慈善組合を設け、貧農に小麦や馬鈴薯を供給した。また48年にはフランメルスフェルドに農民に資金を貸付する一つの信用組合を設け、家畜を5年賦で売却するような事業も行つた。1854年にはヘツデスドルフにも同様の組合を作つて、資金を供与するの他孤児の収容、医療施与などの慈善事業も行つた。だがこのような組合は間もなく、一方には資金の不足に悩み、他方には恵みを受けるものに却つて自立心を失わせる結果となつたので、真の更生には何よりも自助の精神が緊要だとさつた。それに彼は熱心なクリスチャンだつたのでキリスト教の隣保相互の心を織込んで1862年⁽²⁾にアンハウゼンに彼の最初の農村信用組合を創立したのである。この組合には出資も加入金もなく利益は全く分配せず総て積立て共有とした。また農民本位とし、都会の者を除いた。即ち無出資で設立し所要の資金は組合員の連帯責任で借入れた。従て組合員が相識り相信ずるために部落単立であつた。また、農民生活の實際に則するために原料の共同購入や生産物の共同販売を行い、それ等の事業利益も総て積立て、組合の共同資金とした。要するに農民に必要な一切の事業を協同で行わうとする組合であつた。だからラアイフアイゼンの農村信用組合はその本質は農業協同組合であつて、信用事業はその先驅たる役目を行うものであつた。これが後に連合活動においてラアイフアイゼン系の組合が中央金庫を必要とし、中央物資供給所を必要とした所以である。それで先ず1876年に「農業中央貸付金庫⁽³⁾」をヘツデスドルフに設立した。これが通称ラアイフアイゼン銀行である。また同時に長期資金吸収のために保険事業⁽⁴⁾を考えシュツトガルト生命保険貯蓄銀行と特約を結んでその代理店となり、後に独立してラアイフアイゼン生命保険会社を設けた。1877年には指導及び監査を行うために中央会として、「農村協同組合代表連盟⁽⁵⁾」を組織し、1899年に「ドイツラアイフアイゼン組合総連盟」と改称した。また、物資供給のためには1881年に専属のラアイフアイゼン取引会社⁽⁶⁾を設け、1917年に「ラアイフアイゼン物資配給経済連盟」と改称した。

このようにラアイフアイゼンの活動は農業協同組合運動の典範をなしたものであるが、あまりにキリスト教的信念が強かつたので、ウイヘルム・ハース (Wilhelm Haas 1839-1913, 南独ヘッセン州の官吏から農会長となり、組合運動に転身した) は、経済に宗教を混ぜることはいけないとして新たな連合運動を唱導し、1883年にオッフエンバッハに「ドイツ農業組合連盟⁽⁷⁾」を結成した。これに農村組合の大部分が加盟して、遂に1930年2月に「ドイツ農業協同組合ラアイフアイゼン帝国連盟⁽⁸⁾」となつた。これに農村の組合の9割以上が加盟した。

フランスの信用組合は思想的萌芽⁽¹⁾としては既に1831年のブユツシエの組合や1949年のブ

ルードンの庶民銀行などに現われたけれど、フランスでは資本主義の発展と共に人口が急速に都市に集中して農村は労力が欠乏したので役畜や機械の利用が大いに発達した。そのために資金の需要が大となつたが、多くは地主的経営だつたので不動産抵当信用が発達した。即ち1852年に土地抵当信用法が制定され、フランス不動産銀行⁽²⁾が設立された。又1860年には動産特に有価証券を担保とする農業信用銀行が設けられた。だが益々加わる金融難に相互組織の信用を必要として、1867年には「出資を制限せざる社団法人設立に関する法律⁽³⁾」という準組合法を發布したが、これに拠つたものは、概ね庶民信用組合であつた。その主なるものは、1870年にベツセが設けた庶民銀行、1890年にジューランが設けた信用組合⁽⁴⁾があつたが何れも微々として振わなかつた。一方農村では当時の農業恐慌によつて益々資金難に悩み、1884年の同業者組合法（サンデカープロフェッショナル）に準拠して農業サンデカーを組織したがこれには、信用その他の経済事業を行うことが許されなかつたのでサンデカーの同一の組合員が別個に信用組合を組織するという形式をとつて活動した。これは大きく発達して1896年には庶民信用組合の僅か100であつたのに対して1,500を数えたという。このようにフランスの信用組合は殆ど主として農業信用組合であつたが、政府は⁽⁵⁾これ等の組合にフランス銀行から低利又は無利息の資金を供給して大いに援助した。併し1920年8月の法律⁽⁶⁾を以て従来の農業信用組合を統制し、同時に国立中央金庫を設けてみなこれに加入せしめたのである。ここにフランスの農業信用組合は国家資金の撒布機関という色調を強くするようになってしまつた。

日本の産業組合運動 それは明治2年（1869年）の頃であつたという。内務卿の品川弥次郎と法律局長の平田東助の両人が渡欧してドイツに往つた時同国の信用組合運動を視てこれをわが国に伝えようと語つたという。その頃のわが国は廢藩置県によつて全国の経済が交流し、資本主義が急激に発展して明治15年から22年にかけては農業恐慌も起つたのである。それで平田東助は熱心にドイツの信用組合を唱導して明治24年には信用組合法案⁽¹⁾を国会に提出したのであるが、議会解散のため実現しなかつた。だが實際運動として多くの信用組合が発生した。その数は明治31年には144組合21,654人の組合員を数えたという（引(1)276頁）。その後農商務省からも渡辺朔を派遣してドイツの組合を視察させ、明治33年（1900年）に産業組合法⁽²⁾を發布した。これはラアイフアイゼンのシステムを採つて、信・販・購・利の四種経営を認めただけれど、その母法はドイツの産業及び経済法でシュルツエの立案したものであつたから、両者の思想を交えて居た。そしてこのようにわが協同組合運動はその基盤において民衆から自発的に起されたものでなく先ず識者が、法律を作つて、そしてこれを設置させたものだから法律のイデオロギーは同時に組合のイデオロギーとなつた。また、この産業組合は殆んど農村に発展したのであつた。そして当初は信用事業を主流としたけれども大戦前に至つては全く総合経営となつた*（引(6)284～5頁）。そして農家の全戸がこれに加入していたのである。この産業組合法は6回の改正を以てわが農業の発達と全面的に交流し交互作用して発展した。然るに戦争が熾烈となるや産業組合も農会と合同されて戦時団体⁽⁷⁾となり、農村物資の配給、食糧の供出機関となつてしまつ

* 事業別産業組合数と組織別割合

	信用事業 を営むもの	販売事業 を営むもの	購買事業 を営むもの	利用事業 を営むもの	有限責任 (シユルツエ システム)	無限責任 (ラアイフア イゼン・シス テム)	保証責任 (折 衷)
明治 43	組合数 5,331	2,904	4,242	908	%	%	%
	比率 100	54	76	17	37.2	61.9	0.9
昭和 15	組合数 13,430	13,563	13,742	13,126	(昭 14)		
	比率 100	101	102	98	4.8	5.1	90.1

た。そして終戦後昭和 22 年 11 月に新たな農業協同組合法が發布されて全国一斉に農業協同組合が設立されたけれども再び法律が組合を形成したのであつて、今後の真実の活動は組合員農民の自覚と教育に俟つところが極めて大である。

ロシアの協同組合 ロシアは大きな農業国である。今日でも人口の大多数は農林業に従事する。そして、スラヴ人はゲルマン人と同様に先験的に協同心が強いから、協同組合運動は総ゆる面に発達した。そして、何れも農業の上にその基礎を置いた。革命のあつた 1917 年末で、主な協同組合は消費組合 35,000 その 85% 以上が農村消費組合であつた。組合員数 1,155 万人、信用組合 16,477 その組合員 1,050 万人、農業協同組合 7,500 を数えた。だが革命後はこれ等の協同組合に大きな変革が与えられた。即ち消費組合は国民生活物資の国家配給機関となり、信用組合は国の金融機関化され、農業生産協同組合のみがアルテル・コルホーズ（共同経営農場）として協同組織が存続されている。ロシアの協同組合は 1861~65 年の農奴解放以後の産業革命と共に発生した。そして相隣るドイツの協同組合、特にシユルツエの影響が大きかつた。先ず 1865 年にバルチツク州リガ市にシユルツエ系の消費組合⁽¹⁾が発生し、また同年にコストロマ県に信用組合が生まれ、翌 1866 年には最初の農業協同組合（チーズ製造組合）が作られた。まず消費組合からこれを見よう。1870 年にはウラル地方に労働者消費組合が発生した。特にキノフ工場に設立された組合は著名であるが、まだ何れも単純な購買組合に過ぎなかつた。だが 1890 年代に入つて工業が勃興すると共に組合も発展して 1897 年にはその数 307 に達し、内 56 は農村にあつたという。1905 年の日露役後に革命運動が起つた。この革命運動は失敗したけれども、その結果専制政治に反省を与えて経済運動には圧迫を弛めたので、協同組合運動は大発展期⁽²⁾に入つた。1898 年には 96 年の全国大会の決議によつて卸売連合会の「モスコフ消費組合連合会⁽³⁾」が設立され、これが後に 1917 年の 6 月に中央連合会となり「消費組合中央連盟⁽⁴⁾（ツェントロ・ソユーズ）」(Centrosoyus) と称した。

ロシアの協同組合発展に大きな役割をしたものは**ゼムストヴォ**と**ナロドニー**⁽⁵⁾である。ゼムストヴォ (Zemstvo) とは 1861 年農奴解放令によつて領主の支配制度を廃止してから、それに代る地方制度として 1864 年の法律で規定された制度である。その州内居住の不動産所有者の選挙

で組織する地方自治体委員会であつて、その目的は地方の産業開発と住民の経済的福利の増進にあつたから諸種の農業組合、特に農村信用組合の設立を奨励した。又ナロドニー (Narodny) とは「農民の為に」という意味で、1860年代から起つた思想団体である。後に1901年に社会革命党 (エス・エル) を組織として1905年の革命と1917年3月のケレンスキー革命に中心的な勢力をなした。彼等は農民を唯一の革命的要素と考えていたので協同組合の発展には大きな努力をしたのである。それで信用組合は上記のように1865年に初めて発生したが、これは富裕な地主ルギニン兄弟が創設した貯蓄及び貸付組合⁽⁶⁾であつた。これによつて組合思想が大いに普及された。偶々1891年に大凶作が起つて農民は極めて困窮したので政府は1895年6月「小信用の組織に関する法律⁽⁷⁾」を公布して、別に国家援助金の貸付組合を作つた。それでロシアの信用組合には2つの形式が発達した。ゼムストヴオは貸付組合を援助して1904年にはゼムストヴオ銀行⁽⁸⁾を作り、政府資金を得て組合に貸与した。1908年にはモスコーに全露協同組合大会が開催され、その決議によつて1912年12月には、モスコー・ナロドニー銀行⁽⁹⁾が設立されて総ての協同組合の中央金融機関となつた。尙、ロシアの農村信用組合は販売及び購買事業をも兼営したので、その卸売購買部をナロドニー銀行は兼営したが、1918年6月には独立してロシア農業購買組合連合会⁽¹⁰⁾セルスコ・ソユーズ (Selsko-Soyuz) が組織された。ロシアの農業協同組合には3つの形式があつた。1は本来の農業販売購買組合であり、2は農業小組合(アルテル)の兼営する購買販売であり、3は農村信用組合の兼営するものである。アルテルは無出資であるため資金に困難したので、農村信用組合が最も活動した。そして、モスコー・ナロドニー銀行⁽¹¹⁾が三者の総ての中央機関となり、購買部及び販売部を附設していたが、1918年には、中央機関は種目別に独立させ、購買部は上記のセルスコ・ソユーズとした。尙チーズ製産組合は最も早く1860年に発生したが、酪農組合の最も発展したのはシベリヤで、わが北海道に似ている。1907年にはシベリヤ酪農組合連合会を組織して、アメリカやイギリスに輸出販売所を置いたのである。

ソヴィエト下の協同組合 1917年10月24日(新暦11月7日)にソヴィエト政権が樹立された時、革命政府は先ず消費組合は国家の物資配給機関に利用しようと決した。それで1918年4月に消費組合に関する法令⁽¹⁾を公布して、(1)全国民の消費組合への加入強制、(2)一町村一組合とする、(3)総ての消費組合は県連合会を通じてツエントロ・ソユーズに統一結合されることを規定した。これによつて、協同組合の本質である自主制は停止され国家の行政機関化されたのである。併しその結果は組合活動は萎縮し、個人商業が勃興したので、政府も深く省みて1924年5月に新法⁽²⁾を公布して、(1)消費組合の自由設立——1町村内に2個以上の設立を認め、(2)組合員の加入・脱退を自由とし、又組合の県連合会及びツエントロ・ソユーズへの加入も自由とした。だが、(3)憲法により選挙権を有つ者だけが組合員たりうるとした。それでこの1924法は恰も民主主義組織へ復活したような観があるが、併し、その基本的に異なるところは、外廓をなす社会条件がソヴィエトの政治組織で規定されていることである。即ち組合員を選挙権者だけに規定したことはソヴィエトでは、選挙権を有つ者は、労働者、農民、勤労者のみであつて不労所得

者、商業者等には与えられていないから、組合は階級的意義を有つのである。尙、農村では選挙権を有たぬ未成年者も加入を必要としたので、農村消費組合のために 1928 年 1 月の改正法⁽³⁾を以て 16 歳以上の者の加入を認めた。このようにして、ソヴィエトの消費組合は驚異的な発展を遂げた。信用組合については、革命直後のソヴィエト政権は貨幣制度をも否定したので信用組合は存立の基礎すら失つた⁽⁴⁾のであるが、新経済政策を取るに及んで、信用組合は個人経済を社会主義経済に近付けるものとして 1922 年 1 月の法令でその自由設立を許した。だが、1930 年 1 月に信用制度改革法⁽⁵⁾が公布され信用の国営化が進められたので、単独な信用組合は解消し、組合信用は消費組合系と農業協同組合——コルホーズ系との二つに分れた。その消費組合の金融は、革命後も存続を許されていたモスコフ・ナロドニー銀行に 1921 年 4 月の法令で消費組合中央信用部を設けたが、1922 年 2 月に、これを独立して略称ポコ銀行⁽⁶⁾ Poko-bank とした。併し、1923 年 1 月に全露協同組合銀行のヴセコ銀行 Vseko-bank が設立されたので、これに吸収された。また、農業金融については、政府は初め中央国立銀行に農業部⁽⁷⁾を設けたが、1924 年 2 月独立して、中央農業銀行とし、同時に地方農業銀行を設けて、農業資金は総て中央農業銀行から貸出し、地方銀行を通して、農協、コルホーズ、その他の諸団体に給付して国営化を図つた。更に、コルホーズによる農業の社会化を促進するために 1930 年 1 月信用制度改革法を公布して、農業銀行を農協コルホーズ銀行⁽⁸⁾ (Sojus Kolkhoz Bank) と改めた。そして長期信用及び国外組合取引はヴセコ銀行に分掌させた。

ソヴィエト下の農業協同組合は⁽¹⁾、革命直後一時弾圧されたが個人主義思想に固い農民を社会主義組織に止揚する過渡的段階においては、協同組合を利用することが正当であるとされて 1921 年新経済政策を取り、農産物の徴発制を廃して代えるに一定の現物税を課し、その他の余剰生産物は農民が自由に売却しうるものとしたので、各種の農業協同組合は再建されて大発展⁽²⁾をした。また各種連合会も復活されてそれ等の連絡、指導の中央会としてソユーズ・ソユーズフ Soyuz-Soyusov も設けられた。そして、各種連合会は何れも海外貿易に従事し、各国に出張所を設けて、乳酪品、鶏卵肉、ベーコン、穀物、亜麻、毛皮、タバコ、蜂蜜、果物等を輸出し肥料、種子等の輸入を行つた。併し、1928 年から五カ年計画を実施するに至て、これ等の協同組合活動は総べてコルホーズに統合する政策を取つた。コルホーズは共同経営農場組合である。その最初の試みは己に 1890 年代にレヴィツキによつてケルソン県に一つのトーズ⁽³⁾が生れた。併し、これを新しい形に発展したのは言う迄もなく革命政府である。コルホーズは共同化の発展段階によつて三別する。第一段のものは共同耕作組合であつて、これをトーズと言う。最も単純な形である。第二段のものは、総ての生産手段を共有して共同生産を行う。そして、その生産物収入は各組合員(アルテリ)の提供した労働量(労働日)に按分する。又各員には小面積(4分の1乃至2分の1ヘクタール)の宅地園が貸与され大家畜 2, 中家畜 5, 小家畜随意の私有も許されるので、各員は個々独立の生計を営む。コオペラチーフの形である。これをアルテル・コルホーズ(Artel-Kolkhoz)と言う。現在でもコルホーズの主流である。第三段は生産及び消費共一切共同に行う

もので、コンムーナ (Communa) と言う。最終の理想形態である。そしてこれ等のコルホーズの典型としてソホーズ (国営農場) を設け、又技術の指導と機械のサービス・ステーションとして 1928 年に MTS⁽⁵⁾ (機械・トラクター配給所) を諸所に設けた (引 (4) 105~125 頁)。労働日⁽⁷⁾は 1933 年に初めて制定され 1948 年に改定されたコルホーズ生産の分配基準であつて、全農作業は 9 等級に分類され、労働日の評価は最低 0.5 労働日から最高 2.5 労働日となつている。1 労働日に対する分配高は 1945 年に、穀物 0.44 疋と現金 0.52 ルーブル (成績不良のコルホーズの平均) 乃至穀物 3.98 疋と現金 2.5 ルーブル (成績の良いコルホーズの平均) であつて、アルテリ員 1 人 1 カ年の労働日は 227 乃至 370 日であつたという (引 (7) 54 頁)。尙戦後第 2 回の新 5 カ年計画 (1951~5 年) において、生産力の増大と人口の吸収力を大にする目的を以てコルホーズの拡大化⁽⁸⁾が行われている。その実行された事例を示すと表の如くである。(引英 (7) 220 頁)。

1 コルホーズの平均

	コルホーズ 数の減少度	拡大前			拡大後		
		耕地 ヘクタール	世帯数	労働人員	耕地 ヘクタール	世帯数	労働人員
モスコウ地区	75%	163	42	67	772	165	264
ウクライナ東部	50%	922	156	321	1628	293	604
クラスノダール地区	75%	1,760	185	245	6610	706	935

欧州の農業協同組合はフランスとデンマークの二つの国にそのタイプを求めることが出来よう。フランスの農協運動は農業サンデカー⁽⁴⁾によつて始められた。併しサンデカー法はその目的を単に「工業商業及農業の経済的利益を攻究し、そしてこれを擁護する」ものとして、法人格も未だ認められず、経済事業はサンデカーそれ自体において行うことが許されなかつたから、当初は、わが国の農事小組合の如きものであつた。併し 1894 年の信用組合法によつて信用事業の兼営が認められ、1901 年の改正法で購販事業の兼営も許され、更に 1920 年 5 月法⁽⁵⁾で法人格が附与されたから全く協同組合と同質のものとなつた。併し同年 8 月に「相互信用及び農業協同組合法⁽⁶⁾」が發布されて、信用組合及び農業協同組合の独立設置を認め、又サンデカーがその経営主体なることも認めたので、その後フランスの農業協同組合は二つの形を以て大きく発達した。そして大戦に至つたが、戦後のフランスの農業は生産技術が飛躍的に進歩した。例えば 1949 年に小麦の作付面積は 500 万から 400 万ヘクタールになつていたに拘らず収穫高は戦前の平均を超えたのである。これに伴うて農業協同組合も発達⁽⁷⁾したのであつて、顕著なこととしては 1951 年現在で機械利用組合が組合数の首位を占め、各種の販売組合が大きく発達している (引英 (6) 35~44 頁)。尙、フランスの協同組合で特色あるものとして農業相互保険組合⁽⁸⁾がよく発達して

いる。これは 1900 年 7 月の法律によるもので、1948 年現在で契約高 800 万口、保険金額 7 億 6 千万磅に及ぶという (同上 46 頁)。

デンマルクの農業協同組合 も 19 世紀末の農業恐慌をモメントとして起つたが、恐慌が与えた打撃はフランスよりも遙かに深刻であつた。それは当時内患外憂相續いて、1864 年には普・墺にシユレスウイク、ホルスタイン両州を奪われ、国内には貴族と地主と商人とが三巴に争つていた。そして、その頃までデンマルクの主な産業は穀物生産であつて、これを国外輸出していた国であつた。だから穀価の低落はデンマルク農民に徹底的な打撃を与えたのであつたが、その救済を政府に求めて得られず、苦悶の結果生み出したのが農業協同組合運動であつた。だからデンマルク農民の協同組合に対する観念は生命の問題であつて、他国のように政府識者から与えられたものではなかつた。従て今に至るまで、デンマルクは特別な組合法も無く、また特別な協同組合学校もない。国民的慣行として発展して行くのである。デンマルクの最初の信用組合⁽¹⁾は 1851 年に発し、最初の消費組合⁽²⁾は 1866 年に生れた。そして 1950 年には 24 近くの組合と 45 万の組合員を有つた。だが、世界で言うデンマルクの協同組合は畜産販売組合であつて、乳酪⁽³⁾、ベーコン⁽⁴⁾、鶏卵肉⁽⁵⁾の 3 大輸出協同組合運動である。

先ず最初の酪農組合は 1863 年に生れたが、あまり知られずに終り、1875 年にフューネン島に生れたものを最初とする。併し、1879 年にニールセン (L. C. Nielsen) が初めて遠心力分離器を發明したので、ここに小農達の牛乳を、共同にバターにする酪農組合が本格的に発達したのである。その最初のものが 1882 年にユトランドのヘジング村で⁽⁷⁾ステイリング・アンデルセン (Stilling Andersen) という若い旅の酪農職人によつて導かれ設けられたのである。これは大きな勢で発達して 1899 年には 3 つの地方連合会を組織した。また酪農組合が初めて組織された当時においては、その目的は主として製品の改良にあつて、その販売の面は商人にまかせていたが、1887 年にはフューネン島において各酪農組合が連合して、販売組合を設け 1895 年にはバター輸出組合⁽⁸⁾を組織した。こうなると品質を保証する商標が必要となつて 1900 年にはデンマルク・バター・マーク協会⁽⁹⁾を設けた。ベーコン組合工場は 1887 年にユトランドのホルセンス町に創設⁽⁹⁾された。酪農組合よりも 30~40 倍の資本を要することと、従来 of 商人工場に対抗するため創設には多大の困難があつたが、これを實現したのはホルセンスの近くの農業実科大学の校長ボイセンの唱導であつたという。これも大きな発達をなし、10 年後には連合会を組織し、1902 年にはイギリス国内に幾つもの支店を有つデンマーク・ベーコン販売会社⁽¹⁰⁾をも設立した。鶏卵輸出組合は既に早く 1865 年に発生したが、1889 年から地方の出荷組合が組織されて、1895 年に 24 の支部を以て全国鶏卵輸出組合連合会⁽¹¹⁾が結成された。デンマルクには以上の他、各種の販売組合があり、また、諸種の農業購買組合が発達している。まことに協同組合の百花繚爛たる国である。第二次世界大戦中にも、ドイツ軍は、その進駐期間を通じて協同組合運動には何等の干渉も加えなかつたので、依然として繁栄した。尙、戦後において特に注目すべきは、協同組合を基盤として農業の機械化が促進されたことである。1947 年にはこの目的のためにデンマル

ク農業者協同組合機械購買会が設立され 12 の地方組合を会員としている。また、協同組合による農業機械ステーション (Cooperative Farm Machine Station) が設けられて、組合員の農作業の一部を請負するのである。恰もソヴィエトの MTS と同様である。現在 25 のステーションが全国連合会を組織している。尙 1950 年現在における各種組合の現状はグラフに示した様である (以上引英 (4))。

中国の協同組合運動 は極めて近く 1912 年中華民国が成立してからである。その発展は又先覚の啓蒙時代⁽¹⁾と、政府政策時代⁽²⁾の二期を経て中共革命となり⁽³⁾今はソヴィエト式の発展をしている。

先覚啓蒙時代における出発は庶民消費組合については 1918 年に北京大学⁽⁴⁾の学生と職員達によつて始められたものであり、農村信用組合の出発は薛仙舟によつて導かれた上海国民合作社⁽⁵⁾であつて、中国ではこの形のみが国民政府の政策として取り上げられ発達した。その理由について「信用及経済改善のための委員会」(1922 年 5 月河北省の大旱魃による饑饉救済のため作られたもの)の主事章元善は言う。「中国の農業者及び農民を高利貸の手から救う最善の手段であるからだ」と(引 (2) 37 頁)。そのように当初 1927 年に至る 10 年間は河北省において、国際饑饉救済委員会の貸付金を撒布する役目を行つた(同上 39 頁)。だが 1928 年南京政権が立てられてからは却て政府がこれを農村の資金収奪のために利用したように観られる。即ち各省に農民銀行を設立し発券銀行である中国農工銀行から信用(兌換券)を供与してそれ等の銀行から合作社の農民に貸付を行つたのである。従て、合作社の規模は極めて小さい、1933~4 年で 1 組合の平均組合員数は 26 人であつたという(同上 60 頁)。そして合作社の数字的發展は 1928 年において僅か 813 であつたものが 1932 年には 3,855 となり(同上 43 頁) 1936 年には実に 37,318 と報告されている(引 (3) 10 頁)。

この様な合作社は 1949 年(10 月 1 日中国人民共和国成立正式宣言)中共政権が確立されてから一変した。先ず、農村の合作社を総べて供銷合作社(販売・購買協同組合)に切替えた。この供銷合作社は、市価より安く、農民に必需物資を供給し、適当な価格でその生産物を買上げる。他面工業製品を提供することによつて都市と農村との物資交流を計画的、組織的に行う。また、適時に肥料、種子、農具、農薬等の生産資材を提供して農業生産力の増強に協力するのである(引 (8) 43 頁)。このように供銷合作社をもつて、農民の生産力の恢復發展を図ると共に、同時に生産部面の組合育成に努めた。即ち従来からあつた農繁期の互助組の組織を再編成して、恒常的互助組となし、更に農地の出資を進め、農業共同経営組合である農業生産合作社の設立をしている。その 1952 年の現状をグラフに掲げた(同上 44 頁)。

アメリカの農業協同組合運動 は 3 つの形のものが、4 期の段階において発達した。第 1 期は個々の地方的環境において単純な諸種の組合が発生⁽¹⁾した。第 2 期は 1867 年から凡そ 1880 年に亘る十数年間で、全国グレンジ(農業者擁護組合)運動が起されてロツチデール原則による協同組合が唱導された。そして第 3 期の 1880 年代から本格的な——民主主義経営と共同の福利

(democratic control and mutual benefits) をスローガンとした農業協同組合が発展した。だが、第 1 次大戦後高度資本主義の発展に伴うて、1920 年頃から第 4 期の協同組合は経営の集中化と連合活動に進み、「独占と繁栄」“monopoly and prosperity” というスローガンを掲げるに至った (引英 (2) 3 頁)。そして外援団体として農民同盟(ファーマース・アライアンス)＝全国グレンジ、農民組合(ファーマース・ユニオン)、農事協会(ファーム・ビューロー)等による政治運動を行うように至った。

グレンジ運動とはミネソタ州の一農夫であつたオリバー・ハドソン・ケリイ O. H. Kelley が農務省の役人達と 6 人で 1867 年 12 月に設立した⁽²⁾全国グレンジ (The National Grange, Patrons of Husbandry) を出発点として、地方州グレンジ単位グレンジを組織して、農業者の福利の擁護増進を意図した農業者組合運動である。そしてこのグレンジ運動は協同組合の発展を主目標として 1875 年の執行委員会ではロツチデール原則を協同組合の原則として確立し、普及したのである。グレンジ運動はその当時の農村不況の対策として非常な勢を以て発展し、6 年後の 1874 年には 11,927 組合にも設立されたが景気が回復すると共に解散して 1879 年には僅か 28 組合となつてしまつた。併し、アメリカの農業協同組合の発展を促進した功績は偉大なるものであつた。直接にはアイオワ州の共同倉庫組合や諸州に購買組合を設立し、特に南部地方の綿花組合を発達させた。又 1880 年から農民同盟(ファーマース・アライアンス)を提唱して 1890 年までに 18 州に設立されたが、これは協同組合事業の他に農民の啓蒙教育運動に力を入れたので、これが後に協同組合擁護の教育、政治団体を生むに至る淵源をなした。即ち 1902 年に通称農民組合⁽³⁾ (正確にはアメリカ農民教育協同組合 The Farmers' Educational and Cooperative Union of American) が結成され、今日コロラド州デンヴァー市に本部を置いて農業協同組合運動擁護の為に活発な政治活動をしている。又 1919 年にアメリカの農事協会連合会⁽⁴⁾ (The American Farm Bureau Federation) が創立されて、前記の全国グレンジ及び農民組合と共に協同組合擁護の政治活動を行つている。何れも教育、協同、政治のいわゆる三角形活動を行つているが、概して農民組合は小農を擁護して、大体民主党系であり、農事協会は富農の立場に在つて、保守的共和党系であり、グレンジは両者の中間である (引 (5) 36 頁)。アメリカの農業は 1880 年代に入ると、いわゆる辺疆地方が解消し西漸運動も終りを告げて漸く農業も資本主義的生産、即ち、畜力及び機械を利用する大規模生産が行われるようになり、ここに農業協同組合は先ず販売組合運動⁽⁵⁾が活発に発展するに至つた。併して 1900 年代に入ると、アメリカの産業の中心は工業に移動して農民は漸く、シェレーの問題、即ち、生産物価格より購入品価格が割高となつたので、ここに購買組合運動⁽⁶⁾も急速に発展するようになった。この 2 つの組合運動の発展過程を組合数及び組合員数の増加に 10 年毎にみてグラフの表とした (引英 (5) 31~32 頁)。そして第 1 次大戦後更に高度資本主義が発展すると、その独占経営に応じて協同組合運動も中央集権的⁽⁷⁾な大規模の販売組合や連合会が発展して現在に及んでいる。

このように協同組合運動はロツチデールに創まつてその原則は世界の総ゆる協同組合に継承さ

れた。だが、協同組合の今迄の活動は多くは対内的に組合員への奉仕(サービス)を目標とした。然し、資本主義の高度の発展は農業にも商品生産を強く推進した。そして独占資本に対抗するためのイデオロギーは外部に対して強く、また大きな団結を要求しているように見える。その典型はデンマークであり、アメリカであろう。そして他方においてソヴィエトでは農業生産組合がコルホーズとして発展している。このような史観は今後の日本の協同組合の在り方を思索する上に極めて重要であろう。

(1953年9月30日)

引用書目

- (1) 高須虎六著：海外産業組合史 昭和10年2月 高陽書院版
 - (2) 陳殷光著・高山洋吉訳：支那協同組合論 昭和14年8月 生活社版
 - (3) 梁思達・黄肇興・李文伯編著・岸本英太郎・上松一光訳：支那合作社政策の諸問題 昭和16年3月 生活社版
 - (4) 直井武夫著：ソヴェートの協同組合 昭和22年12月 彰考書院版
 - (5) イングラー夫妻著・大和田啓気訳：アメリカの農民組合 昭和26年8月 農業総合研究所刊
 - (6) 農林省農業協同組部編：日本の農業団体と農業協同組合 昭和27年6月
 - (7) FAO 国際食糧農業第1巻第2号 「ソ同盟におけるコルホーズ建設の諸問題」
 - (8) 土井章：「中国農業生産力の問題」 FAO 国際食糧農業第2巻第2号所載
-
- (1) Henry H. Bakken and Marvin A. Schaars: The Economics of Cooperatives Marketing, N. Y. and London. 1937.
 - (2) Ward W. Fetrow and R. H. Elsworth: Agricultural Cooperation in the United States (U. S. Dept. of Agri. Bulletin 54.) Apr. 1947.
 - (3) R. H. Elsworth: The Story of Farmers' Cooperatives (U. S. Dept. of Agri. "You and Your Co-op" Seris.) 1950.
 - (4) John H. Heckman and Anna E. Wheler: Agricultural Cooperation in Denmark and Sweden (U. S. Dept. of Agri. Miscel. Report 165) May 1952.
 - (5) Anne L. Gessner: Statistics of Farmers' Marketing, Purchasing and Service Cooperatives, 1950-51. (U. S. Dept. of Agr. Miscel. Report. 169) Mar. 1953.
 - (6) Horace Plunkett Foundation: Year Book of Agricultural Co-operation 1952.
 - (7) Do. 1953.

R É S U M É**The Pedigree of the Cooperative Movement in the World.**

Koroku MIURA

There are three streams of the cooperative movement in the world. They are:

1. Consumers cooperatives
2. Credit cooperatives
3. Agricultural cooperatives

Those movements are described in the graph. This is the prologue of the study of the historical interpretation of the cooperative movement.

By this graph, I learned that Rochdale principles spread broadly among all cooperatives in the world. But Raiffeisen added the principle of "solidarity" to the agricultural cooperatives, and his system is regarded as the typical one of agricultural cooperatives.

After the first world-war, Union of Soviet Socialist Republics established, and after the second world-war, the Chinese peoples Republic was born in Asia, and in those countries, the agricultural productive cooperatives are changing to the "Kolkhoz".